

令和6年度

登米市老人保健施設事業会計決算書

宮 城 県 登 米 市

目 次

I 決 算 書 類	ページ
1 令和6年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
2 財 務 諸 表	
(1) 令和6年度登米市老人保健施設事業損益計算書	9
(2) 令和6年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書	10
(3) 令和6年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書	12
(4) 令和6年度登米市老人保健施設事業貸借対照表	14
(5) 注記事項	16
II 決 算 附 属 書 類	
1 令和6年度登米市老人保健施設事業報告書	
(1) 概 況	
ア 総括事項	20
イ 経営指標	21
ウ 議会議決事項	23
エ 行政官庁認可事項	23
オ 職員に関する事項	24
(2) 工 事	
ア 建設改良工事の概況	25
(3) 業 務	
ア 業務量	25
イ 事業収入に関する事項	26
ウ 事業費用に関する事項	26
(4) 会 計	
ア 重要契約の要旨	27
イ 企業債及び一時借入金の概況	27
ウ その他会計経理に関する事項	27
2 財 務 諸 表 附 属 書 類	
(1) 令和6年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書	30
(2) 収益費用明細書	
ア 収益の部	32
イ 費用の部	32
(3) 固定資産明細書	34
(4) 企業債明細書	34
3 参 考 書 類	
(1) 令和6年度登米市老人保健施設事業会計決算状況	38
(2) 補足説明	41

I 決 算 書 類

- 1 令和 6 年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

令和6年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

(1) 収益的收入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 老健事業収益	507,313,000	5,234,000	0
第1項 事業収益	455,491,000	△ 7,728,000	0
第2項 事業外収益	51,822,000	12,962,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 老健事業費用	540,721,000	12,455,000	0	0	0	553,176,000
第1項 事業費用	528,403,000	12,445,000	0	0	0	540,848,000
第2項 事業外費用	9,318,000	10,000	0	0	0	9,328,000
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(2) 資本的收入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 資本的收入	60,497,000	0	0
第1項 出資金	44,781,000	0	0
第2項 企業債	12,300,000	0	0
第3項 補助金	0	1,615,000	0
第7項 他会計負担金	3,416,000	△ 1,615,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰次繰越額
第1款 資本的支出	60,497,000	0	0	60,497,000	0	0
第1項 建設改良費	15,716,000	0	0	15,716,000	0	0
第4項 償還金	44,781,000	0	0	44,781,000	0	0

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
512,547,000	493,686,081	△ 18,860,919	(うち仮受消費税及び地方消費税 73,789)
447,763,000	428,243,691	△ 19,519,309	(" 52,971)
64,784,000	65,442,390	658,390	(" 20,818)

地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項の 規定による繰 越額	不 用 額	備 考
0	553,176,000	537,689,104	0	15,486,896	(うち仮払消費税及び地方消費税 10,277,059)
0	540,848,000	528,549,105	0	12,298,895	(" 10,277,059)
0	9,328,000	9,139,999	0	188,001	
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
60,497,000	59,897,000	△ 600,000	
44,781,000	44,781,000	0	
12,300,000	11,700,000	△ 600,000	
1,615,000	1,615,000	0	
1,801,000	1,801,000	0	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		
60,497,000	59,769,376	0	0	0	727,624	(うち仮払消費税及び 地方消費税 1,362,600)
15,716,000	14,988,600	0	0	0	727,400	(" 1,362,600)
44,781,000	44,780,776	0	0	0	224	

2 財 務 諸 表

令和6年度登米市老人保健施設事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 事業収益			(単位：円)
(1) 入所介護収益	314,258,636		
(2) 短期入所介護収益	36,560,071		
(3) 通所リハビリ収益	70,478,124		
(4) 訪問リハビリ収益	91,040		
(5) 居宅介護支援収益	6,273,120		
(6) その他事業収益	<u>529,729</u>	428,190,720	
2 事業費用			
(1) 給与費	367,418,559		
(2) 材料費	10,931,482		
(3) 経費	112,788,670		
(4) 減価償却費	26,981,877		
(5) 研究研修費	<u>151,458</u>	<u>518,272,046</u>	
事業利益（△損失）			△ 90,081,326
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	30,344		
(2) 他会計補助金	37,402,000		
(3) 補助金	13,218,911		
(4) 負担金交付金	5,577,000		
(5) 長期前受金戻入	8,113,117		
(6) その他事業外収益	<u>1,153,989</u>	65,495,361	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,599,250		
(2) 雑損失	<u>13,817,808</u>	<u>19,417,058</u>	<u>46,078,303</u>
経常利益（△損失）			△ 44,003,023
当年度純利益（△損失）			△ 44,003,023
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			<u>△ 414,718,645</u>
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）			<u><u>△ 458,721,668</u></u>

令和 6 年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資 本 金		
		資本剰余金	
			減債積立金
前年度末残高	389,056,528	0	0
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	389,056,528	0	0
当年度変動額	44,781,000	0	0
他会計出資金の受入	44,781,000	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	433,837,528	0	0

(単位：円)

剰 余 金			資本合計
利 益 剰 余 金			
利益積立金	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	利益剰余金合計	
0	△ 414, 718, 645	△ 414, 718, 645	△ 25, 662, 117
0	0	0	0
0	(△繰越欠損金) △ 414, 718, 645	△ 414, 718, 645	△ 25, 662, 117
0	△ 44, 003, 023	△ 44, 003, 023	777, 977
0	0	0	44, 781, 000
0	△ 44, 003, 023	△ 44, 003, 023	△ 44, 003, 023
0	(△当年度未処理欠損金) △ 458, 721, 668	△ 458, 721, 668	△ 24, 884, 140

令和 6 年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書

	資 本 金
当年度末残高	433,837,528
処分額	0
処分後残高	433,837,528

(単位：円)

資 本 剰 余 金	未処理欠損金
0	458,721,668
0	0
0	(繰越欠損金) 458,721,668

令和6年度登米市老人保健施設事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		90,410,418	
ロ 建 物	1,014,879,339		
減価償却累計額	△ 636,457,374	378,421,965	
ハ 構 築 物	36,976,341		
減価償却累計額	△ 33,092,172	3,884,169	
ニ 器 械 備 品	58,124,275		
減価償却累計額	△ 42,311,850	15,812,425	
ホ 車 両	20,244,336		
減価償却累計額	△ 17,454,318	2,790,018	
有形固定資産合計		491,318,995	
固 定 資 産 合 計			491,318,995

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		30,515,741	
(2)未 収 金	67,934,277		
貸倒引当金	△ 33,466	67,900,811	
(3)貯 蔵 品		911,503	
流 動 資 産 合 計		99,328,055	
資 産 合 計			590,647,050

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

222,291,753

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

195,372,257

固定負債合計

417,664,010

4 流動負債

(1) 一時借入金

70,000,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

45,680,870

(3) 未払金

17,025,855

(4) 引当金

イ 賞与引当金

15,751,000

流動負債合計

148,457,725

5 繰延収益

(1) 長期前受金

98,165,067

収益化累計額

△ 48,755,612

繰延収益合計

49,409,455

負債合計

615,531,190

資本の部

6 資本金

433,837,528

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

458,721,668

利益剰余金合計

△ 458,721,668

剰余金合計

△ 458,721,668

資本合計

△ 24,884,140

負債資本合計

590,647,050

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15 年	～	39 年
構築物	10 年	～	20 年
器械備品	4 年	～	10 年
車両	4 年	～	6 年

（2）無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

（3）リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（216,511,834 円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（21,139,577 円）を控除した金額を計上している。

（2）賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、267,972,623 円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和6年6月分賞与の支給に伴う期末手当、勤勉手当の支給 19,702,809 円及び手当の支給に伴う法定福利費 3,767,285 円の支払いに対して、賞与引当金 13,711,000 円及び法定福利費引当金 2,579,000 円を取崩した。

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

1 令和6年度登米市老人保健施設事業報告書

(1)概 況

ア 総括事項

(ア)決算状況

a 収益的収入及び支出

老健事業収益は予算額512,547千円に対し決算額は493,686千円で、執行率は96.3%であった。

また、老健事業費用は予算額553,176千円に対し決算額は537,689千円で、執行率97.2%であった。

b 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額60,497千円に対し決算額は59,897千円で、執行率は99.0%であった。

また、資本的支出は予算額60,497千円に対し決算額は59,769千円で、執行率は98.8%であった。

c 決算規模

当年度の決算規模は570,477千円となり、前年度の541,902千円と比較すると28,574千円増加した。

$$\begin{array}{rclclclcl} 570,477 \text{千円} & = & 537,689 \text{千円} & - & 26,981 \text{千円} & + & 59,769 \text{千円} \\ (\text{決算規模}) & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

(イ)経営環境

令和6年度においては、居宅介護支援事業所との情報連携を強化し、利用者の確保に努めたほか、入所者の在宅復帰支援の推進や介護職員の処遇改善により、介護報酬算定が増加し収益が向上した。

一方で、昨今の物価上昇や賃金引き上げに伴う事業費用の増加により、経営環境は依然として厳しい状況にある。

この状況を踏まえ、近隣医療機関等とのさらなる連携強化による利用者数の確保に加え、運営の効率化などの具体的な取り組みが必要となっている。

(ウ)経営成績

事業収益は428,191千円で、短期入所利用者数や通所利用者数が増加したほか、在宅復帰支援強化及び介護職員処遇改善に伴う介護報酬の算定増などにより、前年度より30,636千円増加した。

事業費用は518,272千円で、委託料などの経費や介護材料などの材料費が増加したため、前年度より15,918千円増加した。

この結果、事業損失が90,081千円となり、前年度より14,718千円の損失が減少した。

また、経常損失及び当年度純損失は44,003千円で、事業損失が減少したほか他会計補助金などの事業外収益が増加したため、前年度より54,687千円の損失が減少した。

なお、当年度資金収支においては、6,487千円の赤字となった。

(エ)財政状況

資産は590,647千円で、建物などの減価償却により固定資産が13,310千円減少したほか、現金預金などの流動資産が61千円減少したため、前年度より13,371千円減少した。

負債は615,531千円で、一時借入金増加により流動負債が7,326千円増加したが、企業債の減少により固定負債が16,034千円減少したほか、長期前受金の収益化により繰延収益が5,441千円減少したため、前年度より14,149千円減少した。

資本は△24,884千円で、当年度純損失の計上により剰余金が44,003千円減少したが、一般会計出資金の受入れにより資本金が44,781千円増加したため、前年度より778千円増加した。

(オ)建設改良事業(4条予算)

当年度の建設改良事業は、豊里老人保健施設改修事業、医療機器等整備事業で、予算額15,716千円に対して14,989千円を執行した。

(単位:千円)

No.	事業名	予算額	執行額	翌年度繰越額	予算残額
1	豊里老人保健施設改修事業	12,716	12,100	0	616
2	医療機器等整備事業	3,000	2,889	0	111
計		15,716	14,989	0	727

イ 経営指標

施設の入所ベッドが有効に活用されているかを示す「①入所利用率」は、短期入所利用者数の増加に伴い前年度比0.3ポイント増の85.2%となった。

経営の健全性を示す「②経常収支比率」は、介護報酬算定の増加などによる事業収益の増加や他会計補助金及び県補助金の増加などによる事業外収益の増加に伴い、前年度比10.8ポイント増の91.8%となった。

介護サービス活動から生じる事業費用に対する事業収益の割合を示す「③事業収支比率」は、事業収益の増加に伴い、前年度比3.5ポイント増の82.6%となった。

また、事業収益に対する割合を示す各比率においては、「④職員給与費対事業収益比率」は人事院勧告に基づく給与改定による給与支払額の増加に伴い、前年度比1.3ポイント増の77.8%となったほか、物価高騰の影響などによる費用の増加により、「⑤材料費対事業収益比率」は0.4ポイント増の2.6%、「⑥委託料対事業収益比率」は1.7ポイント増の14.8%となり、「⑦他会計繰入金対事業収益比率」は6.5ポイント増の10.0%となった。

なお、経常収支比率における5年間の推移としては、令和2年度以降、会計年度任用職員制度への移行や、介護職員への処遇改善手当の増加、人事院勧告に基づく給与改定の影響により職員給与費が増加傾向にあるほか、物価高騰の影響などにより事業費用が増加し悪化傾向にあるが、令和6年度においては、事業収益及び事業外収益の増加などにより改善に転じている。

<経営指標の推移>

項目	R2	R3	R4	R5	R6
①入所利用率	89.0%	90.5%	86.6%	84.9%	85.2%
②経常収支比率	95.5%	96.8%	91.7%	81.0%	91.8%
③事業収支比率	93.7%	92.2%	89.8%	79.1%	82.6%
④職員給与費対事業収益比率	69.6%	74.5%	74.2%	76.5%	77.8%
⑤材料費対事業収益比率	2.3%	2.2%	1.9%	2.2%	2.6%
⑥委託料対事業収益比率	12.1%	11.8%	12.3%	13.1%	14.8%
⑦他会計繰入金対事業収益比率	3.6%	3.5%	4.8%	3.5%	10.0%

【算出方法】

地方公営企業決算状況調査による算出方法に準じている。

[①入所利用率] 延利用者数／延利用定員数×100

[②経常収支比率] (事業収益＋事業外収益)／(事業費用＋事業外費用)×100

[③事業収支比率] 事業収益／事業費用×100

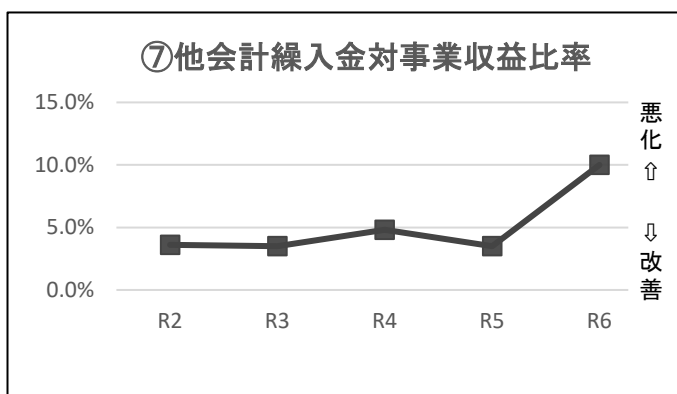
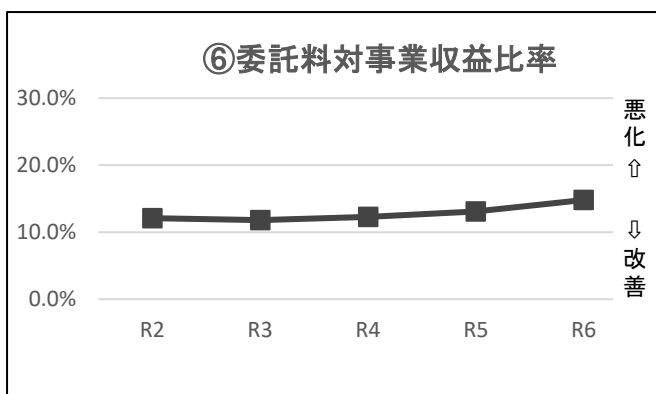
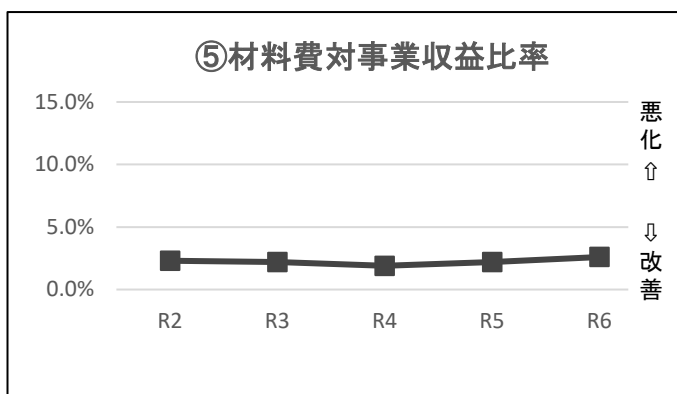
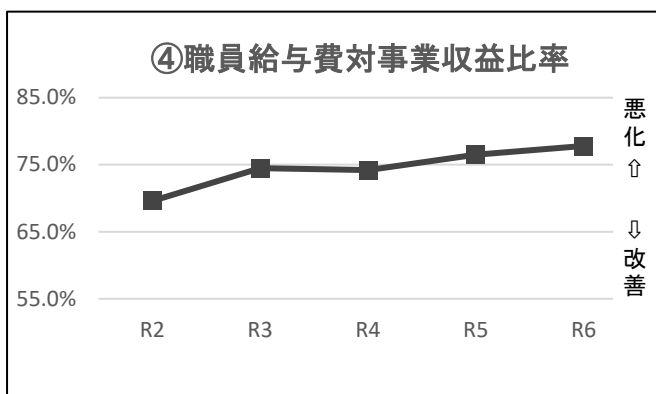
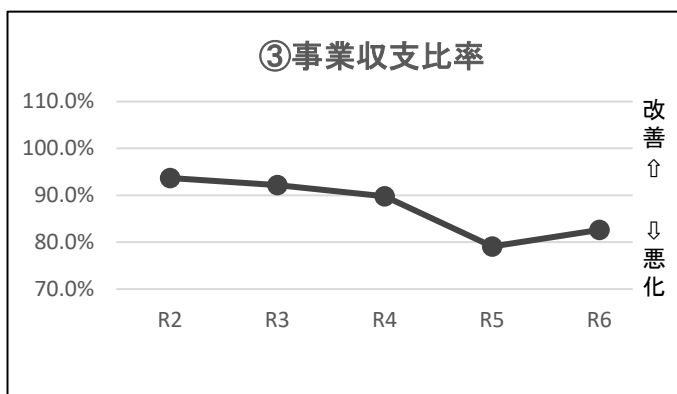
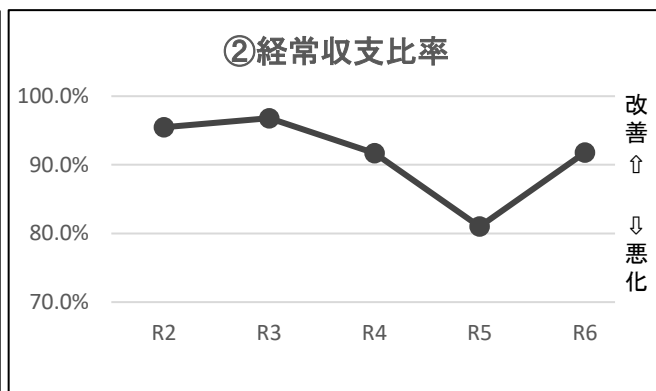
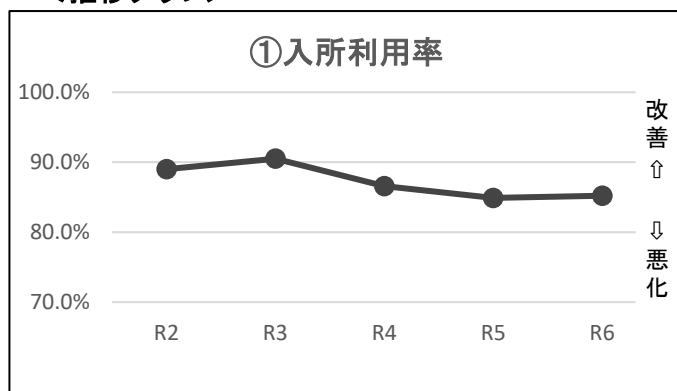
[④職員給与費対事業収益比率] (給与費－児童手当－会計年度任用職員以外の報酬(特別職分)－退職給付費(引当金繰入額を含む))／事業収益×100

[⑤材料費対事業収益比率] 材料費／事業収益×100

[⑥委託料対事業収益比率] 委託料／事業収益×100

[⑦他会計繰入金対事業収益比率] 収益的収入繰入金／事業収益×100

<推移グラフ>



ウ 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決等年月日
令和6年 9月定期議会	認定第10号	令和5年度登米市老人保健施設事業会計決算 認定について	令和6年9月10日	令和6年10月8日
令和6年 12月定期議会	議案第78号	令和6年度登米市老人保健施設事業会計補正 予算（第1号）	令和6年12月2日	令和6年12月19日
	議案第90号	令和6年度登米市老人保健施設事業会計補正 予算（第2号）	令和6年12月19日	令和6年12月19日
令和7年 2月定期議会	議案第10号	令和6年度登米市老人保健施設事業会計補正 予算（第3号）	令和7年2月3日	令和7年3月3日
	議案第20号	令和7年度登米市老人保健施設事業会計予算	令和7年2月3日	令和7年3月12日

エ 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許可年月日
令和6年4月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護老人保健施設サービス 「高齢者虐待防止措置実施の有無 基準型」 「業務継続計画策定の有無 基準型」 「認知症短期集中リハビリテーション実施加算」 「リハビリ計画書情報加算(Ⅱ)」	令和6年4月1日
令和6年4月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)訪問リハビリテーション 「サービス提供体制強化加算(Ⅰ)」 ○(介護予防)通所リハビリテーション 「認知症短期集中リハビリテーション実施加算(Ⅰ)」 ○(介護予防)短期入所療養介護 「高齢者虐待防止措置実施の有無 基準型」 「業務継続計画策定の有無 基準型」	令和6年4月1日
令和6年4月15日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)通所リハビリテーション 「介護職員等処遇改善加算(Ⅱ)」	令和6年6月1日
令和6年5月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護老人保健施設サービス 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)」	令和6年5月1日
令和6年5月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)」	令和6年5月1日
令和6年6月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護老人保健施設サービス 「介護職員等処遇改善加算(Ⅰ)」	令和6年6月1日
令和6年6月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「介護職員等処遇改善加算(Ⅰ)」	令和6年6月1日
令和6年7月2日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護老人保健施設サービス 「高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅰ)」	令和6年8月1日
令和6年8月8日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護老人保健施設サービス 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の取下げ」	令和6年8月1日
令和6年8月8日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の取下げ」	令和6年8月1日

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
令和6年9月2日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護老人保健施設サービス 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)」	令和6年9月1日
令和6年9月2日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)」	令和6年9月1日
令和7年2月18日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護老人保健施設サービス 「高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅱ)」	令和7年3月1日

オ 職員に関する事項（年度末職員数）

（単位：人）

区分	常勤職員			再任用職員			会計年度任用職員 フルタイム			会計年度任用職員 パートタイム			合計		
	R6	R5	比較	R6	R5	比較	R6	R5	比較	R6	R5	比較	R6	R5	比較
医師	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
看護職員	9	10	△1	0	1	△1	0	0	0	3	2	1	12	13	△1
介護職員	3	4	△1	0	0	0	0	0	0	27	27	0	30	31	△1
理学療法士	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1
作業療法士	4	6	△2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6	△2
管理栄養士	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
事務職員	2	2	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	4	4	0
計	22	25	△3	0	1	△1	1	1	0	31	30	1	54	57	△3

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	工 期	契約先
給湯ボイラー更新工事	給湯ボイラー更新工事 ・真空ボイラー更新 一式 ・仮設給湯設備設置 一式	12,100,000円	令和6年6月3日 から 令和6年10月18日 まで	(株)日新クリ エーション

(3) 業 務

ア 業務量

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
入所 (介護保健施設 サービス)	延利用者数	21,474人	22,105人	△ 631人	△ 2.9%
	1日平均利用者数	58.8人	60.4人	△ 1.6人	△ 2.6%
	入所介護収益	314,258,636円	302,100,385円	12,158,251円	4.0%
	一人1日平均収益	14,634円	13,667円	967円	7.1%
短期入所 (短期入所療養 介護)	延利用者数	1,858人	1,204人	654人	54.3%
	1日平均利用者数	5.1人	3.3人	1.8人	54.5%
	短期入所介護収益	36,560,071円	24,190,632円	12,369,439円	51.1%
	一人1日平均収益	19,677円	20,092円	△ 415円	△ 2.1%
通所 (通所リハビリ テーション)	延利用者数	5,981人	5,701人	280人	4.9%
	1日平均利用者数	19.4人	18.5人	0.9人	4.9%
	通所リハビリ収益	70,478,124円	64,638,682円	5,839,442円	9.0%
	一人1日平均収益	11,784円	11,338円	446円	3.9%
訪問 (訪問リハビリ テーション)	延利用者数	15人	16人	△ 1人	△ 6.3%
	1日平均利用者数	0.1人	0.1人	0.0人	0.0%
	訪問リハビリ収益	91,040円	108,500円	△ 17,460円	△ 16.1%
	一人1日平均収益	6,069円	6,781円	△ 712円	△ 10.5%
居宅 (居宅介護支 援)	延利用者数	512人	514人	△ 2人	△ 0.4%
	1日平均利用者数	2.1人	2.1人	0.0人	0.0%
	居宅介護支援収益	6,273,120円	6,220,090円	53,030円	0.9%
	一人1日平均収益	12,252円	12,101円	151円	1.2%

(単位：日)

営業日数	区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
	入所・短期入所	365	366	△ 1
	通 所	308	308	0
	訪 問	243	243	0
	居 宅	243	243	0

イ 事業収入に関する事項

(単位：円)

款 項	目	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	老健事業収益	493,686,081	421,240,191	72,445,890	17.2 %
	1 事業収益	428,190,720	397,554,654	30,636,066	7.7 %
	1 入所介護収益	314,258,636	302,100,385	12,158,251	4.0 %
	2 短期入所介護収益	36,560,071	24,190,632	12,369,439	51.1 %
	3 通所リハビリ収益	70,478,124	64,638,682	5,839,442	9.0 %
	4 訪問リハビリ収益	91,040	108,500	△ 17,460	△ 16.1 %
	5 居宅介護支援収益	6,273,120	6,220,090	53,030	0.9 %
	6 その他事業収益	529,729	296,365	233,364	78.7 %
	2 事業外収益	65,495,361	23,685,537	41,809,824	176.5 %
	1 受取利息配当金	30,344	411	29,933	7,283.0 %
	2 他会計補助金	37,402,000	7,645,000	29,757,000	389.2 %
	3 補助金	13,218,911	0	13,218,911	皆増
	4 負担金交付金	5,577,000	6,456,000	△ 879,000	△ 13.6 %
	5 長期前受金戻入	8,113,117	7,929,902	183,215	2.3 %
	7 その他事業外収益	1,153,989	1,654,224	△ 500,235	△ 30.2 %

ウ 事業費用に関する事項

(単位：円)

款 項	目	令和 6 年度 決 算 額	令和 5 年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	老健事業費用	537,689,104	519,930,405	17,758,699	3.4 %
	1 事業費用	518,272,046	502,354,409	15,917,637	3.2 %
	1 給与費	367,418,559	368,013,822	△ 595,263	△ 0.2 %
	2 材料費	10,931,482	8,653,050	2,278,432	26.3 %
	3 経費	112,788,670	98,728,703	14,059,967	14.2 %
	4 減価償却費	26,981,877	26,742,018	239,859	0.9 %
	5 資産減耗費	0	56,644	△ 56,644	皆減
	6 研究研修費	151,458	160,172	△ 8,714	△ 5.4 %
	2 事業外費用	19,417,058	17,575,996	1,841,062	10.5 %
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,599,250	6,462,093	△ 862,843	△ 13.4 %
	3 雑損失	13,817,808	11,113,903	2,703,905	24.3 %

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

該当なし

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	282,553,399	0	44,780,776	237,772,623
地方公共団体金融機構	18,500,000	11,700,000	0	30,200,000
計	301,053,399	11,700,000	44,780,776	267,972,623

(イ) 一時借入金

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
石巻信用金庫	65,000,000	70,000,000	65,000,000	70,000,000
病院事業会計	0	80,000,000	80,000,000	0
計	65,000,000	150,000,000	145,000,000	70,000,000

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

職員給与費

(単位：円)

区 分	事業費用	備考
	給与費	
当初予算額	356,032,000	
補正額・流用額 計	16,915,000	
合 計	372,947,000	
決算額（予算執行額） （うち仮払消費税及び地方消費税）	367,675,329 (256,770)	
不 用 額	5,271,671	

交際費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
交 際 費	29,000	0	29,000	

(イ) 貯蔵品の状況

(単位：円)

購入限度額(A)	当年度購入額(B)	差 引(A-B)	備 考
25,521,000	24,172,417	1,348,583	（うち仮払消費税及び地方消費税 2,178,149）

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位：円)

期首在高(A)	当年度受入額(B)	当年度払出額(C)	期末在高(A+B-C)	備 考
836,616	21,994,268	21,919,381	911,503	

(エ) 補助金・負担金等の受入状況

(単位：円)

区 分				項 目	決 算 額		
登米市 (一般会計)	収益的 収 入	事業外 収 益	他会計 補助金	基礎年金拠出金公的負担	6,726,000		
				児童手当	676,000		
				介護サービス提供体制確保	30,000,000		
			計				37,402,000
			他会計 負担金	建設改良企業債利息償還	5,577,000		
				計			
			計				42,979,000
	計				42,979,000		
	資本的 収 入		出資金	建設改良企業債元金償還	44,781,000		
				計			
			他会計 負担金	建設改良費	1,801,000		
				計			
			計				46,582,000
計				89,561,000			
国・県等	収益的 収 入	事業外 収 益	県補助金	宮城県介護職員処遇改善支援	589,911		
				宮城県新型コロナウイルス感染症 流行下における介護サービス事業 所等のサービス提供体制確保事業	12,629,000		
				計			
	資本的 収 入	補助金	県補助金	介護ロボット・ＩＣＴ導入支援事 業	1,615,000		
				計			
	計				14,833,911		
総 計					104,394,911		

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 令和6年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は損失）	△ 44,003,023
減価償却費	26,981,877
長期前受金戻入額	△ 8,113,117
受取利息及び受取配当金	△ 30,344
支払利息	5,599,250
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,505,374
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 74,887
未払金の増減額（△は減少）	1,965,094
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,530
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,946,632
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 539,000
小 計	△ 1,770,362
受取利息及び受取配当金	30,344
支払利息	△ 5,599,250
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,339,268

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 13,626,000
国庫補助金等による収入	1,615,000
一般会計からの負担金による収入	1,011,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	150,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 145,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 44,780,776
他会計からの出資による収入	44,781,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,700,224

資金増加額（△は減少）	△ 1,639,044
資金期首残高	32,154,785
資金期末残高	30,515,741

(2) 収益費用明細書

ア 収益の部

(単位：円)

款	項	目	節	決 算 額	備 考
1	老健事業	収益		493,686,081	
	1	事業	収益	428,190,720	
		1	入所介護収益	314,258,636	
			入所介護収益	314,258,636	
		2	短期入所介護収益	36,560,071	
			短期入所介護収益	36,560,071	
		3	通所リハビリ収益	70,478,124	
			通所リハビリ収益	70,478,124	
		4	訪問リハビリ収益	91,040	
			訪問リハビリ収益	91,040	
		5	居宅介護支援収益	6,273,120	
			居宅介護支援収益	6,273,120	
		6	その他事業収益	529,729	
			その他事業収益	529,729	
	2	事業外	収益	65,495,361	
		1	受取利息配当金	30,344	
			預金利息	30,344	
		2	他会計補助金	37,402,000	
			他会計補助金	37,402,000	
		3	補助金	13,218,911	
			県補助金	13,218,911	
		4	負担金交付金	5,577,000	
			他会計負担金	5,577,000	
		5	長期前受金戻入	8,113,117	
			長期前受金戻入	8,113,117	
		6	その他事業外収益	1,153,989	
			その他事業外収益	1,153,989	

イ 費用の部

(単位：円)

款	項	目	節	決 算 額	備 考
1	老健事業	費用		537,689,104	
	1	事業	費用	518,272,046	
		1	給与費	367,418,559	
			給料	95,153,974	
			手当等	48,910,857	
			報酬	127,772,058	
			法定福利費	46,485,560	
			退職給付費	15,398,478	
			賞与引当金繰入額	13,295,000	
			法定福利費引当金繰入金	2,456,000	
			退職給付引当金繰入金	17,946,632	

款	項	目	節	決 算 額	備 考
		2	材料費	10,931,482	
			薬品費	4,252,965	
			介護・医療材料費	5,117,986	
			給食材料費	1,067,176	
			介護・医療消耗備品費	493,355	
		3	経費	112,788,670	
			厚生福利費	1,270,299	
			旅費交通費	4,095	
			消耗品費	3,631,275	
			消耗備品費	549,270	
			光熱水費	14,394,270	
			燃料費	13,515,815	
			印刷製本費	208,000	
			修繕費	6,099,257	
			保険料	552,932	
			賃借料	7,952,595	
			通信運搬費	733,399	
			委託料	63,282,401	
			諸会費	342,703	
			貸倒引当金繰入額	2,530	
			雑費	249,829	
		4	減価償却費	26,981,877	
			建物減価償却費	21,459,636	
			構築物減価償却費	279,421	
			器械備品減価償却費	3,892,525	
			車両減価償却費	1,350,295	
		6	研究研修費	151,458	
			図書費	33,800	
			旅費	36,293	
			研究雑費	81,365	
	2		事業外費用	19,417,058	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	5,599,250	
			企業債利息	5,576,278	
			一時借入金利息	22,972	
		3	雑損失	13,817,808	
			雑損失	13,817,808	

(3) 固定資産明細書

資産の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	90,410,418	0	0	90,410,418
建 物	1,003,879,339	11,000,000	0	1,014,879,339
構 築 物	36,976,341	0	0	36,976,341
器 械 備 品	55,498,275	2,626,000	0	58,124,275
車 両	19,314,336	930,000	0	20,244,336
計	1,206,078,709	14,556,000	0	1,220,634,709

(4) 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成11年度 第11099号 政府企業債 (資金運用部)	平成12年5月31日	984,000,000	44,780,776
令和 4年度 第17000032号 政府企業債 (地方公共団体金融機構)	令和5年3月30日	18,500,000	0
令和 6年度 第17000036号 政府企業債 (地方公共団体金融機構)	令和7年3月27日	11,700,000	0
計		1,014,200,000	44,780,776

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	90,410,418
21,459,636	0	636,457,374	378,421,965
279,421	0	33,092,172	3,884,169
3,892,525	0	42,311,850	15,812,425
2,233,795	0	17,454,318	2,790,018
27,865,377	0	729,315,714	491,318,995

(単位：円)

高	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期
償還高累計			
746,227,377	237,772,623	2.000%	令和12年3月25日
0	18,500,000	0.800%	令和20年3月20日
0	11,700,000	1.500%	令和22年3月20日
746,227,377	267,972,623		

3 参 考 書 類

(1) 令和6年度登米市老人保健施設事業会計決算状況

(ア) 業務の状況(利用者数)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
入所			
延利用定員数(人)	27,375	27,450	△75
延利用者数(人)	23,332	23,309	23
一日平均利用者数(人)	63.9	63.7	0.2
利用率	85.2%	84.9%	0.3%
一人1日平均収益(円)	15,036	13,998	1,038
うち長期			
延利用者数(人)	21,474	22,105	△631
一日平均利用者数(人)	58.8	60.4	△1.6
一人1日平均収益(円)	14,634	13,667	967
うち短期			
延利用者数(人)	1,858	1,204	654
一日平均利用者数(人)	5.1	3.3	1.8
一人1日平均収益(円)	19,677	20,092	△415
通所			
延利用者数(人)	5,981	5,701	280
一日平均利用者数(人)	19.4	18.5	0.9
一人1日平均収益(円)	11,784	11,338	446
訪問			
延利用者数(人)	15	16	△1
一日平均利用者数(人)	0.1	0.1	0.0
一人1日平均収益(円)	6,069	6,781	△712
居宅			
延利用者数(人)	512	514	△2
一日平均利用者数(人)	2.1	2.1	0.0
一人1日平均収益(円)	12,252	12,101	151
入所日数	365	366	△1
通所日数	308	308	0
訪問日数	243	243	0
居宅日数	243	243	0

(イ) 収益的収支の状況(損益計算)

(単位:円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
事業収益	428,190,720	397,554,654	30,636,066
入所介護収益	314,258,636	302,100,385	12,158,251
短期入所介護収益	36,560,071	24,190,632	12,369,439
通所リハビリ収益	70,478,124	64,638,682	5,839,442
訪問リハビリ収益	91,040	108,500	△17,460
居宅介護支援収益	6,273,120	6,220,090	53,030
その他事業収益	529,729	296,365	233,364
事業費用	518,272,046	502,354,409	15,917,637
給与費	367,418,559	368,013,822	△595,263
うち退職給付引当金繰入額	17,946,632	46,556,876	△28,610,244
材料費	10,931,482	8,653,050	2,278,432
経費	112,788,670	98,728,703	14,059,967
うち委託料	63,282,401	52,211,919	11,070,482
減価償却費	26,981,877	26,742,018	239,859
資産減耗費	0	56,644	△56,644
うち固定資産帳簿除却費	0	56,644	△56,644
研究研修費	151,458	160,172	△8,714
事業利益(△損失)	△90,081,326	△104,799,755	14,718,429
事業外収益	65,495,361	23,685,537	41,809,824
受取利息配当金	30,344	411	29,933
他会計補助金	37,402,000	7,645,000	29,757,000
補助金	13,218,911	0	13,218,911
負担金交付金	5,577,000	6,456,000	△879,000
長期前受金戻入	8,113,117	7,929,902	183,215
その他事業外収益	1,153,989	1,654,224	△500,235
うち建設改良消費税雑収益	790,000	1,289,390	△499,390

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
事業外費用	19,417,058	17,575,996	1,841,062
支払利息及び企業債取扱諸費	5,599,250	6,462,093	△862,843
雑損失	13,817,808	11,113,903	2,703,905
うち建設改良消費税雑損失	1,362,600	258,360	1,104,240
事業外利益（△損失）	46,078,303	6,109,541	39,968,762
経常利益（△損失）	△44,003,023	△98,690,214	54,687,191
当年度純利益（△損失）	△44,003,023	△98,690,214	54,687,191
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	△414,718,645	△316,028,431	△98,690,214
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△458,721,668	△414,718,645	△44,003,023

（ウ）資本的収支の状況

（単位：円）

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
資本的収入	59,897,000	49,429,000	10,468,000
出資金	44,781,000	43,899,000	882,000
出資金	44,781,000	43,899,000	882,000
企業債	11,700,000	0	11,700,000
企業債	11,700,000	0	11,700,000
補助金	1,615,000	0	1,615,000
補助金	1,615,000	0	1,615,000
他会計負担金	1,801,000	5,530,000	△3,729,000
他会計負担金	1,801,000	5,530,000	△3,729,000
資本的支出	59,769,376	48,714,088	11,055,288
建設改良費	14,988,600	4,815,670	10,172,930
建物及び構築物	12,100,000	2,198,900	9,901,100
資産購入費	2,888,600	2,616,770	271,830
償還金	44,780,776	43,898,418	882,358
企業債償還金	44,780,776	43,898,418	882,358
資本的収支の差	127,624	714,912	△587,288

（エ）一般会計繰入金の状況

（単位：円）

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
収益的収入	42,979,000	14,101,000	28,878,000
資本的収入	46,582,000	49,429,000	△2,847,000
合計	89,561,000	63,530,000	26,031,000
うち基準外	82,159,000	55,885,000	26,274,000

（オ）経営分析比率の状況

項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
経常収支比率	91.8%	81.0%	10.8%
事業収支比率	82.6%	79.1%	3.5%
職員給与費対事業収益比率	77.8%	76.5%	1.3%
材料費対事業収益比率	2.6%	2.2%	0.4%
委託料対事業収益比率	14.8%	13.1%	1.7%
他会計繰入金対事業収益比率	10.0%	3.5%	6.5%

(カ) 資金剰余額（資金不足額）の状況

【財政健全化法】

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
①当年度資金収支（④－③－②）	△6,487,407	△33,263,996	26,776,589
②前年度末資金剰余額（△不足額）	3,038,607	36,302,603	△33,263,996
③解消可能資金不足額増減額	3,448,800	0	3,448,800
④当年度末資金剰余額（△不足額）	0	3,038,607	△3,038,607
⑤資金不足比率 (④／事業収益) ※小数点以下第二位切り捨て	—	—	—

〔④当年度末資金剰余額の算出方法〕

(流動資産99,328,055円－翌年度繰越財源0円)－(流動負債148,457,725円－建設改良費等企業債45,680,870円)－建設改良費等以外の地方債現在高0円＋解消可能資金不足額3,448,800円

〔説明〕

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足比率が、経営健全化基準（20％）以上の場合、「経営健全化計画」を策定しなければならない。「経営健全化計画」は、議会の議決を経て、速やかに公表するとともに、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。

【地方財政法】

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
⑥当年度末資金剰余額（△不足額）	△3,448,800	3,038,607	△6,487,407
⑦資金不足比率 (⑥／事業収益) ※小数点以下第二位切り捨て	0.8%	—	0.8%

〔⑥当年度末資金剰余額の算出方法〕

(流動資産99,328,055円－翌年度繰越財源0円)－(流動負債148,457,725円－建設改良費等企業債45,680,870円)－建設改良費等以外の地方債現在高0円

〔説明〕

地方財政法における資金不足比率が、地方債許可制移行基準（10％）以上の場合、地方債発行の際に「資金不足等解消計画」を策定し、県知事の許可を受けなければならない。

【内部留保資金】

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
⑧内部留保資金（△不良債務）	△3,448,800	36,302,603	△39,751,403

〔⑧内部留保資金の算出方法〕

(流動資産99,328,055円－翌年度繰越財源0円)－(流動負債148,457,725円－建設改良費等企業債45,680,870円)

(2) 補足説明

(ア)業務の状況

a 利用者数及び料金収入の状況

(a)入所(長期)

入所の延利用者数は21,474人で、新規の入所者数が増加したが、入所者の平均在所日数が短縮したため、前年度より631人減少した。また、入所介護収益は314,259千円で、延利用者数は減少したが、一人1日平均収益が増加したため、前年度より12,159千円増加した。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	21,474	22,105	△ 631	△ 2.9%
入所介護収益(千円)	314,259	302,100	12,159	4.0%
一人1日平均収益(円)	14,634	13,667	967	7.1%

(b)短期入所

短期入所の延利用者数は1,858人で、前年度は新型コロナウイルスの感染者が発生し、受入制限が生じたが、当年度はその影響がなく利用者数が回復したため、前年度より654人増加した。また、短期入所介護収益は36,560千円で、一人1日平均収益は減少したが、延利用者数は増加したため、前年度より12,369千円増加した。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	1,858	1,204	654	54.3%
短期入所介護収益(千円)	36,560	24,191	12,369	51.1%
一人1日平均収益(円)	19,677	20,092	△ 415	△ 2.1%

(c)通 所

通所の延利用者数は5,981人で、前年度は新型コロナウイルスの感染者が発生し、受入制限が生じたが、当年度はその影響がなく利用者数が回復したため、前年度より280人増加した。また、通所リハビリ収益は70,478千円で、延利用者数と一人1日平均収益が増加したため、前年度より5,839千円増加した。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	5,981	5,701	280	4.9%
通所リハビリ収益(千円)	70,478	64,639	5,839	9.0%
一人1日平均収益(円)	11,784	11,338	446	3.9%

(d)訪 問

訪問の延利用者数は15人で、前年度より1人減少した。また、訪問リハビリ収益は91千円で、延利用者数と一人1日平均収益が減少したため、前年度より18千円減少した。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	15	16	△ 1	△ 6.3%
訪問リハビリ収益(千円)	91	109	△ 18	△ 16.5%
一人1日平均収益(円)	6,069	6,781	△ 712	△ 10.5%

(e)居 宅

居宅の延利用者数は512人で、前年度より2人減少した。居宅介護支援収益は6,273千円で、利用者数は減少したが、一人1日平均収益が増加したため、前年度より53千円増加した。

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	512	514	△ 2	△ 0.4%
居宅介護支援収益(千円)	6,273	6,220	53	0.9%
一人1日平均収益(円)	12,252	12,101	151	1.2%

(イ)事業収入の状況

a 事業収益

事業収益は428,191千円で、前年度より30,636千円増加した。
入所介護収益は、施設への長期入所者に係る介護報酬と利用者の負担金314,259千円で、前年度より12,159千円増加した。
短期入所介護収益は、施設への短期入所者(ショートステイ)に係る介護報酬と利用者の負担金36,560千円で、前年度より12,369千円増加した。
通所リハビリ収益は、施設への通所リハビリテーションに係る介護報酬と利用者の負担金70,478千円で、前年度より5,839千円増加した。
訪問リハビリ収益は、利用者宅への訪問リハビリテーションに係る介護報酬と利用者の負担金91千円で、前年度より18千円減少した。
居宅介護支援収益は、居宅介護支援に係る介護報酬6,273千円で、前年度より53千円増加した。
その他事業収益は、主治医意見書の文書作成料と予防接種業務料530千円で、前年度より234千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
事業収益	428,191	397,555	30,636
入所介護収益	314,259	302,100	12,159
短期入所介護収益	36,560	24,191	12,369
通所リハビリ収益	70,478	64,639	5,839
訪問リハビリ収益	91	109	△ 18
居宅介護支援収益	6,273	6,220	53
その他事業収益	530	296	234

b 事業外収益

事業外収益は65,495千円で、前年度より41,809千円増加した。
受取利息配当金は預金利息30千円で、前年度より29千円増加した。
他会計補助金は、職員の基礎年金拠出金負担経費及び児童手当並びに介護サービス提供体制確保に係る一般会計からの繰入金37,402千円で、前年度より29,757千円増加した。
負担金交付金は、建設改良の企業債利息に係る他会計負担金5,577千円で、前年度より879千円減少した。
長期前受金戻入は、固定資産の取得財源のうち、他会計負担金などの長期前受金に係る収益計上額(非現金収入)8,113千円で、前年度より183千円増加した。
その他事業外収益は、建設改良費の消費税に係る他会計負担金の収益化など1,154千円で、前年度より500千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
事業外収益	65,495	23,686	41,809
受取利息配当金	30	1	29
他会計補助金	37,402	7,645	29,757
補助金	13,219	0	13,219
負担金交付金	5,577	6,456	△ 879
長期前受金戻入	8,113	7,930	183
その他事業外収益	1,154	1,654	△ 500

(ウ)事業費用の状況

a 事業費用

事業費用は518,272千円で、前年度より15,917千円増加した。
給与費は367,419千円で、職員の処遇改善や給与改定などにより増加した一方で、退職給付引当金繰入額が減少したため、前年度より595千円減少した。
材料費は10,931千円で、薬品費などが増加したため、前年度より2,278千円増加した。
経費は112,789千円で、委託料などが増加したため、前年度より14,060千円増加した。
減価償却費は26,982千円で、建物減価償却費などが増加したため、前年度より240千円増加した。
研究研修費は151千円で、前年度より9千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
事業費用	518,272	502,355	15,917
給与費	367,419	368,014	△ 595
材料費	10,931	8,653	2,278
経費	112,789	98,729	14,060
減価償却費	26,982	26,742	240
資産減耗費	0	57	△ 57
研究研修費	151	160	△ 9

b 事業外費用

事業外費用は19,417千円で、前年度より1,841千円増加した。
支払利息及び企業債取扱諸費は企業債の支払利息など5,599千円で、前年度より863千円減少した。
雑損失は、事業費用及びたな卸資産購入、建設改良費に係る仕入控除の対象外となった消費税13,818千円で、前年度より2,704千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
事業外費用	19,417	17,576	1,841
支払利息及び企業債取扱諸費	5,599	6,462	△ 863
雑損失	13,818	11,114	2,704

(エ)資本的収入の状況

a 出資金

出資金は44,781千円で、建設改良の企業債元金償還に係る一般会計からの繰入金であり、元利均等償還方式による元金償還額の増加により、前年度より882千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
建設改良企業債元金償還分	44,781	43,899	882

b 企業債

企業債は、豊里老人保健施設改修事業に係る介護サービス事業債で11,700千円を借入れた。

(a) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

(単位:千円)

区 分	事業名	借入先	利率	借入額
介護サービス事業債	豊里老人保健施設改修事業	地方公共団体金融機構	1.500%	11,700

c 補助金

補助金は、介護ロボット・ICT導入支援事業補助金で1,615千円を受入れた。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
補助金	1,615	0	1,615

d 他会計負担金

他会計負担金は1,801千円で、施設改修や医療機器等整備などの建設改良費に係る一般会計からの繰入金であり、前年度より3,729千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
建設改良費分	1,801	5,530	△ 3,729

(オ)資本的支出の状況**a 建設改良費**

建設改良費は14,989千円で、前年度より10,173千円増加した。

建物及び構築物は給湯ボイラー更新工事12,100千円で、前年度より9,901千円増加した。

資産購入費は見守りセンサー12台の購入費2,889千円で、前年度より272千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
建物及び構築物	12,100	2,199	9,901
資産購入費	2,889	2,617	272
計	14,989	4,816	10,173

(a) 建物及び構築物

(単位:千円)

No.	事 業 名	執 行 額	財源内訳			
			企業債	補助金	負担金	留保資金
1	豊里老人保健施設改修事業	12,100	11,700	0	400	0
	給湯ボイラー更新工事	12,100	11,700	0	400	0

(b) 資産購入費

(単位:千円)

No.	事 業 名	執 行 額	財源内訳			
			企業債	補助金	負担金	留保資金
1	医療機器等整備事業	2,889	0	1,615	1,274	0
	見守りセンサー(12台)購入	2,889	0	1,615	1,274	0

b 償還金

償還金は、企業債に係る償還元金44,781千円で、前年度より883千円増加した。

なお、年度末における未償還残高は267,973千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
企業債償還金	44,781	43,898	883

(a) 企業債償還金

(単位:千円)

区 分	種別	借入先	償還元金	未償還残高
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	介護サービス事業債	財務省	44,781	237,773
		地方公共団体金融機構	0	30,200
		計	44,781	267,973

(カ)たな卸資産(貯蔵品)購入の状況

たな卸資産購入は、薬品、介護・医療材料、給食材料(流動食)、燃料(A重油)の購入額24,172千円で、前年度より2,281千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
薬 品	4,678	3,783	895
介護・医療材料	5,610	4,397	1,213
給食材料	1,147	1,049	98
燃 料	12,737	12,662	75
計	24,172	21,891	2,281

(キ)一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は89,561千円で、前年度より26,031千円増加した。

収益的収入は、職員の基礎年金拠出金負担及び児童手当並びに介護サービス提供体制確保の他会計補助金、建設改良に係る企業債支払利息分の他会計負担金42,979千円で、前年度より28,878千円減少した。

資本的収入は、建設改良の企業債元金償還分に係る出資金と建設改良費に係る他会計負担金46,582千円で、建設改良費分などの減少により、前年度より2,847千円減少した。

また、基準外繰入金は82,159千円で、収益的収入で介護サービス提供体制確保分が増加したため、前年度より26,274千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
収益的収入	42,979	14,101	28,878
(うち基準外繰入金)	(35,577)	(6,456)	(29,121)
資本的収入	46,582	49,429	△ 2,847
(うち基準外繰入金)	(46,582)	(49,429)	(△ 2,847)
繰入金合計	89,561	63,530	26,031
(うち基準外繰入金)	(82,159)	(55,885)	(26,274)

(ク)職員の状況

全体職員数は54人で、理学療法士が1人増加し、看護職員・介護職員がそれぞれ1人、作業療法士が2人減少したため、前年度より3人減少した。また、職員の平均年齢は49.2歳で前年度より0.7歳上昇した。

a 職員数

(単位:人)

区 分	令和6年度末			令和5年度末			比較増減		
	常勤	会計年度任用	計	常勤	会計年度任用	計	常勤	会計年度任用	計
医師	1	0	1	1	0	1	0	0	0
看護職員	9	3	12	11	2	13	△ 2	1	△ 1
介護職員	3	27	30	4	27	31	△ 1	0	△ 1
理学療法士	2	0	2	1	0	1	1	0	1
作業療法士	4	0	4	6	0	6	△ 2	0	△ 2
管理栄養士	1	0	1	1	0	1	0	0	0
事務職員	2	2	4	2	2	4	0	0	0
計	22	32	54	26	31	57	△ 4	1	△ 3

(注1)常勤は再任用職員を含む。

(注2)会計年度任用はフルタイム・パートタイムの会計年度任用職員。

b 平均年齢(常勤職員)

(単位:歳)

区 分	令和6年度末	令和5年度末	比較増減
医師	64.0	63.0	1.0
看護職員	52.1	51.6	0.5
介護職員	46.3	45.8	0.5
理学・作業療法士	41.5	40.4	1.1
管理栄養士	47.0	46.0	1.0
事務職員	57.0	59.5	△ 2.5
職員全体	49.2	48.5	0.7